

いのちと暮らしの守り手
市民と共に歩む高崎市議団へ、お悩みや相談は遠慮なくお電話などください。

依田 好明 373-8317
伊藤 敦博 363-9577
田村 理 080-5527-9658



2016年秋号 9月議会特集

発行：日本共産党高崎市議会議員団

〒370-8501 高崎市高松町35番地1
高崎市議会議員団控室
☎027-321-5757 FAX027-321-5757
〒370-0801 高崎市上並榎町195-2
日本共産党西毛地区委員会気付
☎027-361-4511 FAX027-362-6775

9月議会総括質疑 依田好明議員

9月2日、会派を代表し、市長への総括質疑を行いました。①平成27年度財政運営について②主要事業の成果について③国民健康保険をめぐる問題について④介護保険制度と新しい総合事業について⑤教育と子育て支援についての5項目でしたが、一部について紹介します。

都市集客施設への建設費増大状況は

新体育館など都市集客施設等建設費の伸びと割合はどうだったか。高崎アリーナは、当初の計画に比べ、どの程度増えているか。

国保運営の改善と国保税引き下げを

国民健康保険会計では、税滞納者への延滞税と資格者証による窓口全額払いは過酷ではないか。緊急に医療が必要な人に1



新体育館（高崎アリーナ）

か月の短期被保険者証が発行されているが、せめて3カ月には伸ばせないか。また、国保税の引き下げから3年経ち、引き下げを検討する時期ではないか。

介護保険の大変革と総合事業の取り組み

介護保険分野でのサービスの打ち切り、保険あつて介護なしへの変貌が進む中で、本市は、どのようにサポートしてきたか。

教育と子育て支援取り組みの強化を

学校給食の自校方式は、評価しているが、その後、拡大が停滞しているのはどのような理由か。子育て支援のため学校給食の無償化は、大きな効果があると考えられているか。

子育て支援、居場所としての児童保育がきびしい環境にある。環境改善にはどんな取り組みをしてきたのか。指導員の処遇も改善が必要だと考えるがどんな取り組みをしてきたか。

子どもの貧困が広がる中で、子育て支援にどう取り組んできたか。また、どう取り組もうとしているか。

富岡市長答弁

都市集客施設について

高崎アリーナと高崎文化芸術センター決算額の伸びと歳出全体に占める割合は両事業合わせて前年度比、42.3%、約21億円のマイナスです。これは高崎アリーナの建設費等を翌年度へ約34億円繰り越したため、前年度より減少した

9月議会反対討論

新体育館109億円が142億円へ

伊藤敦博議員

議案の内、第81号「平成27年度一般会計及び特別会計」第86号「請負契約の変更」第95号「証明手数料条例の一部改正」の3議案について反対討論を行いました。

1、マイナンバーに関する議案

補正予算で「コンビニ証明書交付センター運営費負担金」を支出していますが、マイナンバー制度は、社会保障の給付削減を狙い、国民の個人情報情報を危険にさらす制度で

ものです。また、歳出に占める割合は1.8%です。

次に、高崎アリーナ建設費の計画との比較ですが、インフレスライドや将来のランニングコスト抑制のための機器等の整備により、当初予算からは約3割の増加です。

国保税について

まず、国保税の滞納者に対しては、可能な限り接触を図り納税相談に応じてもらうことを基本に、生活状況に応じた対応をします。なお、延滞金については、法に基づく割合で課されるものであり、他の市税と同じ割合となっています。

に考えています。

介護保険について

いち早く総合事業を実施すると共に、高齢者安心センターを26箇所を増やし、「待つ福祉から、出向く福祉」を行ってまいりました。配食サービスが必要な方を早期に把握でき、今年6月には1000人を超えています。

教育と子育て支援

自校方式は、校舎の建て替え等に合わせ検討していきたく考えております。給食費は無償化ですが、食材費だけの今後とも協力をお願いします。

児童保育は、26年度4箇所、27年度2箇所増設しました。支援員の処遇改善と合わせ、引き続き、環境改善に努めてまいりたいと考えています。

子どもの貧困には、就学援助など引き続き適切に対応していきたいと考えています。

3、国民健康保険特別会計

本市では9万6千人が国保に加入していますが、高すぎで滞納してしまい、2千人に資格証、6千5百人に短期証が発行されています。本市の国保財政は黒字続きで、基金残高も県内で一番多い。誰もが安心して医療を受けられるよう、一刻も早く国保税を引き下げ、同時に国庫支出金を増やすよう国に求めるべきです。

2、生活保護と生活困窮者支援

生活困窮者支援事業の内、住宅確保給付は要件が厳しく生活再建への支援になり切れません。また、水際作戦により、生活保護の窓口で追い返される人がいます。生活困窮者に対する支援の強化を

4、介護保険特別会計

介護保険制度の見直しによって、利用者の締め出しや負担増が進められています。

5、新体育館建設工事

まもなく新体育館「高崎アリーナ」が完成します。この建設そのものは市民の期待に応えるものと賛成してききました。しかし、毎年高騰する建設費は大きな問題があります。

平成26年6月に議決した請負金額が約109億円であるのに、2年あまりの間に3度の契約変更を経て30%アップの142億円まではねあがりしました。さらに完成時には154億円になります。

まず、インフレスライドが一番の理由とのことですが、この短期間に建築費がそれほど高騰したか疑問です。東京五輪に向けて建設費が高騰することはあらかじめ予測できたはずですが、設計変更や追加工事についても、どうして後から上乗せされるのかが問題です。

教育や子育て、福祉や介護についての市民要望には、「予算がない」とブレイキがかかるのに、公共建築には10億円単位の補正が簡単に計上されます。

今後の文化芸術センターやクリーンセンターなどの建設においてもなし崩し的に予算が膨張しないようこの補正予算に反対します。

依田好明議員の一般質問

1. 健康診査と医療費への補助について
2. 生活保護と生活困窮者支援について
3. 住宅・店舗リフォーム助成について



保健福祉常任委員

がん検診の受診率が他市に比べ低い。受診率向上と医療費節減のため、がん検診の無料化を

【質問】県内12市の中で胸部が7位、胃がんが11位、大腸がん、子宮がん、乳がんは9位という受診状況だ。ガンの早期発見、医療費節減のためにもがん検診無料化をできな



生活保護問題議員研修会

【答弁】70歳以上や非課税世帯は無料にしている。自己負担により自分で健康を守る意

識につながる。また、無料化の自治体は1市のみであり今後の研究課題としたい。【質問】福祉医療費助成制度において、より障がいのある人への無料化を拡大できないか。

【答弁】障がい者全体に拡大すると総額7億2千万円増える。国のペナルティにより一般会計からの支出も増える。国、県の動向も見据え、引き続き、現行の基準で運用して行きたい。

貧困化が進む中、生活保護や生活困窮者自立支援は機能しているか

【質問】昨年度から始まった生活困窮者自立支援の状況はどうか。

【答弁】2190件を受付た中で、自立プラン作成が117件、就労になったのが68件、

に基づく学習支援について研究します。子ども食堂についても情報収集を進めます。

2. 経済大学附属高校の制服について

【質問】附属高校の制服は特定のメーカー、販売店でしか購入できないのはなぜか。

【回答】デザインとメーカーのライセンス契約によるもの、取扱店はメーカーの指定。

【要望】公立高校の制服である以上どこからでも購入できるように検討してください。

3. 都市計画に関する公聴会について

【質問】公聴会の目的と内容

住宅確保支援が39人であった。

【質問】生活保護と生活困窮者自立支援の分担及び、市役所全体の連携はどうなっているか。

【答弁】相談者本人の意志をよく確認している。納税課や子ども家庭課、水道局などで困窮状態と確認できた場合は、社会福祉課への案内を依頼している。

【要望】生活保護で救済すべき人に、さらなる「沖合作戦」になり、救済が遅れる事例も全国で起きている。本当に生活保護が必要な人が、排除されることなく必要な支援がきちんとつけられるよう要望する。

住宅と店舗へのリフォーム助成がどれだけ経済効果をあげているか

【質問】今年で6年目を迎えた住宅リフォーム助成の実績

【回答】県の「コンベンション施設」計画に基づき、地区計画を変更するため。

【意見】この公聴会に出席した9人の公述人全員が、コンベンション建設に基本的反対の立場から意見を述べました。

交通渋滞などによる生活環境の破壊や、税金の無駄使い、児童公園をギャンブル施設に隣接した場所に移すなど多くの問題が指摘されました。

市としてこうした市民の声にしっかりと耳を傾け、県の言いなりではなく本市としての矜持を示すよう希望します。

績、効果はどうか。

【答弁】5年間の累計実績が件数4803件、助成額8億4694万円、工事費47億6827万円。

今年度も1000件を超えて例年並みである。

【質問】まちなか商店リニューアル事業の実績は。

【答弁】補助率5割、上限1

00万円だが、3年間の累計で1703件、助成額11億7470万円、工事費27億3878万円。

今年度も442件の申し込みがあった。

【要望】我々も大変評価している。なお、住宅リフォームの所得制限の緩和に向けた見直しを要望したい。

田村理議員の一般質問



総務教育常任委員

1. 障がい者への正しい認識を培うために

【質問】ネットなどに散在する障がい者に対する否定的風潮から子どもたちを守り、正しい人権感覚と社会認識をもった人間に成長してほしいと強く願う立場から何かが、本市では健康者が障がい者のことを正しく理解するための教育として、どのような取り組みをしているのか？

【答弁】県の学級編成基準は、小学校1・2年生が30人、小学校3・4年生が35人、小学校5・6年生が40人、中学校1年生が35人、中学校2・3年生が40人となっている。今市もこれにならっている。今後も、現状の基準の中で、配当されている教員を有効に活用しながら、その教育効果を最大限、高められるよう努めていきたい。

2. 子どもの医療費無料化拡充を

【質問】群馬県では平成21年から中学卒業までの全診療の無料化が県下統一で実施され、その効果を検証した結果、継続的かつ定期的な治療が必要な子どもやアトピー性皮膚炎の受診数が大幅に増加し、受診抑制の解消に繋がっていることが分かっている。

一方、こうした取り組みに対して、国は国庫負担金を削減して市町村の健全な国民健康保険事業を阻害している課題があるため、本市は他の市町村と力を合わせて課題の積極的な解決に努めなければならない。それと同時に、多くの子育て世代が望み、医療の受診抑制解消に繋がる医療費無料化を高校卒業まで拡充する必要があると考えるが？

【答弁】対象年齢の拡充については、医療費適正化などの観点、及び新たな負担が増加する財政面からも大変難しいと考えるが、国の制度改正の動向も見据えつつ慎重に対処する必要があると考えており、現在の基準での運用を続けてまいりたいと考える。

日本共産党市議団の
無料法律相談
(毎月2回実施)

○第2金曜日 午後6時～
○第4金曜日 午後1時～
場所 党西毛地区委員会
上並樓町195-2

弁護士さんのご協力により
秘密厳守で相談できます。
※1人当り30分程度です。
必ず電話でご予約ください。

連絡先
党西毛地区委員会
☎361-4511
高崎市議会党市議団控室
☎321-5757

なお、生活相談は議員
が随時お受けいたします。

1. 「子どもの貧困」について



建設水道常任委員

伊藤敦博議員の一般質問

地方自治体による支援が必要です。

【質問】子どもの貧困の現状は。

【回答】生活保護世帯が約170件、就学援助を受けている児童が1900人(6%)、児童扶養手当を全額支給されているひとり親(収入が基準以下)が1400人です。

【質問】民間のボランティアによる学習支援や「子ども食堂」の取り組みが広がっているが、行政としての支援が必要ではないか。

【回答】無料学習塾については、国の生活困窮者支援制度

子どもの貧困問題が注目されています。毎日の食事の事欠くような「絶対的貧困」ではないものの、経済的な理由で夢をあきらめなければならぬ「相対的貧困」は6〜7人に1人という状況です。貧困の連鎖を断ち切るために